

藤村博之編『考える力を高めるキャリアデザイン入門 ―なぜ大学で学ぶのか』

有斐閣（2021年）

新規学卒就職者（2018年3月卒業者）の就職後3年以内の離職率は、新規高卒就職者で36.9%、新規大卒就職者で31.2%を占めるという（厚生労働省調査、2021年10月公表）。厳しい就職活動を経て、志望した企業に入社した、仕事に就いたにもかかわらずだ。確かに、労働条件や仕事との適性、職場の人間関係、企業の将来性など、離職の理由はさまざま考えられる。ただ、入社してからでないとはわからなかったことはさておき、基礎的、専門的知識やスキルなどは学校生活や学生生活を通して徐々に蓄積、形成されていくものであり、自身の性格や適性などの自己理解もそれとともに深まっていく。それが“キャリア教育”（“”は筆者、以下同様）の意味するところであり、若年層の早期離職問題は、さまざまな教育段階におけるキャリア教育そのものがうまく連動せず、機能不全を起していることをうかがわせる。

タイトルに「なぜ大学で学ぶのか」とあるように、学生向けのキャリア教育に関するテキスト本的な印象を与えるが、現役の学生のみならず、入社間もない方、現在の仕事や自身のキャリアの棚卸しをしている方などにも参考になる要素が含まれており、多くの“気づき”と、自身が“考える力”を養うための具体的な課題を提起してくれる。

本書は、大きく4つの部（「第1部 キャリアとカリキュラム」、「第2部 社会に生きる」、「第3部 キャリアを育む」、「第4部 変化に挑む」）から構成される。

第1部では、キャリアが「先人が通った跡」と「自分が通ってきた跡」という2つの意味を持つことに加え、「自分で道を切り開いていくこと」という（「第1章 キャリアとは何か」）点を指摘するとともに、働く際に必要となる能力と大学での学びとの結びつきを論じている（「第2章 大学で学ぶ意味」）。

第2部は、新聞の読み方（「第3章 社会を見る目を養う 新聞を読み比べる」）や、我々の社会が多くの人の労働によって支えられていること（「第4章 労働の連鎖を追ってみる」）、アルバイトは労働法を学べる通り道であること（「第5章 アルバイトは就業経験になるのか」）を、わかりやすく紹介している。

第3部では、働くことの意義（「第6章 働くことの意義 身近な人に聞いてみる」）が論じられる他、日本の労働市場や雇用慣行下における職業事例（「第7章 やりがいはどこで生まれるか」、「第8章 ライフキャリアと職業キャリア 女性の視点から」、「第9章 ライフキャリアと職業キャリア 男性の視点から」）が取り上げられる。このうち、第6章で展開される「世の中に、もともと面白い仕事」はなく、「仕事をやっていてよかった」と思えるには時間がかかること、さらには「石の上にも三年」という言葉の意味、「ロールモデルの存在は、人の成長を促し、キャリア形成の一助となることが多い」といった点には共感させられる。会社の仕事も労働組合の仕事も、すぐに花開くもの（成果や実績が目に見える、実感できる）もあれば、時間をかけて（時間がかかって）開花し、実を結ぶものもある。また、目標となる先輩の存在は、仕事に取り組むモチベーションにもなるし、やり続けるという自身の経験の蓄積、その後のキャリア形成にもつながるに違いない。多様な価値観を持つと言われる今の若者世代に、この点をいかに具体化し、伝えていくか。今の時代、個々のキャリアを見据えた育成が、より一層求められているといえそうだ。

第4部では、異文化に触れることのスズメ（「第10章 グローバル人材とは」）、社会の変化と仕事の盛衰（「第11章 仕事の未来を考える」）、変化の激しい社会の中で生き抜く力と日本の立ち位置（「第12章 変化対応力を鍛える」、「第13章 世界の中の日本」）が論じられ、考える力を高めるためには自身の頭の中に「データベースを構築すること」、「文章を書くこと」、「議論すること」が有効である（「終章 考える力を高める」）と主張する。

若干話しは横道に逸れるかもしれないが、組合役員という仕事に目を向けると、なり手不足や役員任期の短期化などは引き続き大きな課題とされている。なり手不足は根本的な問題ではあるが、役員任期の短期化は、より多くの人に組合役員を経験してもらうために意図的に行っているケースもあろう。ただし、役員育成といった点では、知識や経験が蓄積されない、引き継がれないなどのマイナス面があることも否定できない。本書にもあったように“石の上にも三年”である。組合役員としての仕事をそれなりに経験させることで、面白さややりがい等を見出すことができるだろうし、自身の仕事が労働組合という組織に、組合員という個人にどうつながっているのか、どう役立っているのか、その後のキャリアを見据えながら自身が“考える力”を養うこともできるだろう。それは当然労働組合の世界だけでなく、企業や組織、社会の中でも求められるものであり、自身がどんな立場になろうとも忘れてはならないことではなかろうか。（小倉 義和）